

◇◆慶應義塾大学大学院経営管理研究科（ビジネススクール）

「実践的授業方法について考える」ニュースレター（第8号・2007/8/30）◆◇

慶應義塾大学大学院経営管理研究科
ケースメソッド授業法研究普及室

ニュースレターの第8号をお送りします。今月からは、東京農工大学大学院技術経営研究科、中村昌允先生の実践的授業方法取組を連載してまいります。MOT大学院での実践教育がどのように考慮されているのかを理解する良い機会になれば幸いです。

コンテンツ

本号のお知らせ

（イベント情報などをご案内します）

実践的授業法取組紹介

（実践教育に鋭意取り組まれている先生方の手記を掲載しています）

ショートエッセー

（実践的授業方法に関するエッセーを掲載しています）

□■□本号のお知らせ.....

第5号のお知らせのコーナーで、「特色GP事業の一貫として行う、大学教員だけを対象とした短期集中型の「ケースメソッド教授法」を開講準備中」とご案内しました。この件で多くのお問い合わせをいただきありがとうございます。

先生方のお声をもとに当方で検討いたしました結果、FDの一貫として大学が焦点を当てるべき授業方法のひとつとしての「ケースメソッド授業」に、多くの先生方に触れていただき、授業運営も体験していただける場としてご案内する方向で現在準備中です。開催は2008年3月初旬から中旬を予定しており、一泊二日コースで2開催する方向で調整中です。詳細が決まり次第ホームページでもご紹介します。

この件につきまして、読者の先生方のご意見・ご要望をお寄せ下さい。

メールアドレスはこちら

↓

kbsnewsletter@info.keio.ac.jp

.....

慶應義塾大学ビジネススクールのホームページからニュースレターのバックナンバーがご覧いただけます。こちらからどうぞ。

↓

http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/gp_news.html

.....□■□

□■□実践的授業法取組紹介.....

このコーナーでは、大学教員による実践的授業方法への先存取組を「私の履歴書」風に紹介して参ります。今月から寄稿いただくのは、東京農工大学で技術経営教育におけるFD（Faculty Development）に積極的に取り組まれている中村昌允先生です。今回から3回に渡ってお届けします。

～ 技術経営教育における農工大FDの歩み ～

東京農工大学大学院 技術経営研究科
技術リスクマネジメント専攻
教授 中村昌允先生

第1回 1年目「授業の形を作る」

（次回以降の予定）

第2回 2年目「ケースメソッドへのアプローチ」

第3回 3年目「リスクマネジメント教育の実現に向けて」

東京農工大学に専門職大学院としての技術経営研究科が開設されて丸2年が過ぎ、3年目も半分近くが過ぎようとしています。このニュースレターでは、農工大出身の教員と実務家出身の教員がどのようにして新設の専門職大学院の授業を作ってきたか、この先どこに向かおうとしているのかを報告することにいたします。

最初に筆者である私の自己紹介をします。私はライオン株式会社の出身で、主に合成洗剤の研究開発や製造技術の開発に従事してきました。企業の研究開発拠点、そして製造拠点から、大学の教壇に移ってきた人間です。

そんな私がMOT（Management Of Technology）を教える技術経営研究科技術リスクマネジメント専攻で、FD（Faculty Development）に取り組むことになりました。農工大に来る前にも非常勤講師として大学で教えた経験はありますが、今度は自分が教えることだけではなく、農工大でMOTを教えるファカルティ全体のことを考える役どころです。技術経営研究科のFD推進活動は、3人の教員からなるFD委員会が中心になって進めています。私もこの委員会のメンバーで、実務家教員の代表として参加しています。

これから3回に渡ってお届けする内容は、大学組織に企業から合流してきた教員の視点で捉えたFD課題です。もちろん、大学FDを包括的に考えるには、この視点だけでは不十分です。しかし、もともと大学教員でない人間が、大学で教えるにあたって何を考え、FDというテーマに立ち向かうときに、どのような問題意識を持つのかということと、どのあたりのことまではでき、どこから先が難しいのかを、私なりにお伝えしたいと思います。

そこで第1回では、平成17年4月の技術経営研究科開講の半年くらい前にまでさかのぼって、新しい

研究科の同僚となった農工大の教員と実務家教員たちが、その当時にどのような授業準備をしていたということを中心に紹介します。

開講時のファカルティは専任教員16人と非常勤教員17人です。専任の16人は農工大の教員8人と企業から来た実務家8人で、非常勤教員はほぼ全員が企業人です。したがって、教壇経験が少ないであろう25人（8+17）がどのような授業をするだろうか、また何もせずにおくと授業がどれくらい不揃いなものになるだろうか、が当時の関心事でした。

とりあえず、「FD」という名のもとに、まずは、みんなで集まりました。私自身、「自分のほかにはどんな先生が教えるのだろう」と興味津々でしたし、他の先生の目には私もきっとそう映ったはずですが、みなさん「その道のプロ」の顔をしていて、ひと言ふた言話すとにおってくるのは、大学の教壇でどのように教えていくかという不安でした。こうしてお互いを意識し合い、顔と名前を覚えました。

大学院の授業というのは、本来は教員ひとりひとりの考えで進めてもよいと私自身は考えるのですが、だからといって、同じ大学院の中でバラバラでもよいということでもありません。そこで大学側から、農工大技術経営研究科としての授業に対する考え方がいくつか示されました。

- （1） 授業のシラバスを作成する。
- （2） 授業は幾つかのモジュールで構成し、そのモジュールが理解された事を持って単位を認定する。
- （3） 授業資料は判りやすく作成し、事前に「講義支援システム」に掲載する。
- （4） 授業はビデオで収録し、遠隔授業や後から自宅で学習できるようにする。
- （5） 授業には、少なくとも数回のケーススタディやケースメソッドを取り入れ、双方向の授業になるように努める。

この基本方針を受けて、最初に決まったことは、「授業ではパワーポイントを使う」ということでした。なぜ、パワーポイントかという理由は、私どもでは仕事上の都合でやむを得ず授業を欠席する社会人学生に、休んだ分の授業映像を見せて補習してもらえるようにしていることと関係します。つまり、もともとすべての授業を録画する必要があるのです。また、小金井キャンパスと田町にあるサテライト教室を結んで遠隔授業もやりますので、教材を視覚的に共有するための標準媒体が必要だったのです。

「ファカルティ全員が授業でパワーポイントを使う」と決まると、今度はその作り方の標準をどのようにするかが議論されました。想像に難くないと思いますが、A先生のスライドは1枚に30字くらいの文章量だけれども、B先生のスライドには1枚に200字入っていて、さらに細かい図も入るとか、A先生は5枚のスライドで90分授業するけれど、同じ90分の授業でB先生のスライドは60枚あるということが、ごく自然に起こります。そこで、ある程度のガイドラインを決めました。

- （1） 標準字体 24 フォント（少なくとも20 フォント）
- （2） 使う色は、基本的には、黒と赤と青のはっきりした色
- （3） 標準ppt枚数 20～40枚

続いて、成績評価に関する考え方や評価方法が議論されました。また、それに関連して、科目の初回に導入ガイダンスを必ずやるとか、中間テストと期末テストを必ずやるとか、教員が授業を通して科目を教えるということの枠組みがだんだんできてきました。このようにして、この研究科で行われる授業の標準形が作られていきました。

実務家教員の多くは、自分の経験のある分野の授業は自信があっても、15回の授業全体を構成していくことには経験がありません。また教える際の留意点が抜け落ちがちです。私のように非常勤で教えたこ

とのある人間でも、最初に教えた大学で十分なオリエンテーションを受けていることなど稀です。実務を通して教えるネタをたくさん持っているということと、それを大学の授業として系統立って教えていくということとは別なのだと、私も痛感しました。

これまでに述べてきた授業用パワーポイントの体裁や、成績をつけ方や、ひとつの科目の中での、導入、授業、試験などの構成に関する合意でも、実際にある程度整って実行されるようになるまでは、かれこれ1年かかりました。ようやく形ができてきたということで、続いて少しずつ中身のレベルを高めていく活動に移行しました。次号ではその次の1年くらいのことをご紹介しますと思います。

.....□■□

□■□実践的授業方法ショートエッセー.....

このコーナーでは、ケースメソッド教育をはじめとする実践的授業方法に関するショートエッセーを、毎月少しずつお届けしています。（今号よりコーナータイトルを改題しました）

第7回

授業の基本形を作る

今月から東京農工大学の中村先生である。技術経営研究科ということで、技術と経営の両側面を統合的に扱う研究科だ。教育目的が技術と経営の複合構造になっているという点では、先月まで紹介してきた福祉経営学部との共通性もある。回を追うごとにそのような話題にも触れられていくことだろう。

初回の今号では、大学で生まれ、大学で育った純粋アカデミアの教員と、企業で生まれ、企業で育った実務家が、ファカルティとしてあるタイミングで合流し、ひとつの研究科の授業を分担しつつ、全体物としてのコースカリキュラムを実働させていくプロセスが紹介されている。読者である私たちは、東京農工大学の事例を考察することで、専門職大学院においてファカルティが合流し、機能を始めるプロセスを吟味するチャンスを得ている。

このような考察がわが国において大きく求められた時期は、おそらく法科大学院の開校を目前にした2003～2004年ごろだったのではないかと思われる。ちょうどこのころ、都内でロースクールでの教育方法をテーマにしたシンポジウムが開催され、畑違いの筆者もそこに参加していたのだが、その休憩時間の光景がとても印象深かった。

真っ先に思い出すのは、会場で久々に顔を合わせたと思われる弁護士たちがロビーで互いに言葉を掛け合う光景だ。「先生は今度どちらでお教えになるのですか」「どんな科目を担当なさるのですか」その日の会場ロビーはほぼ終日、この類の会話に終始していた。休憩時間の寸暇を惜しむようにクライアントにコンタクトし、携帯電話を切ると直ちに仲間との懇談に戻る彼らを数百人単位で目の当たりにした衝撃は大きかった。

このような法律実務家たちがその直後に、大量に、かつ一斉に大学で教鞭を取り始める。まさに教育界

の一大イベントである。しかし、その一方である疑問も思い浮かんだ。教壇に立つ準備は本当にできているのだろうかという疑問である。ときを同じくして、夜間開講の専門職大学院が、MBAスクール、MOTスクールを中心に多数開校されていたため、筆者の同様の疑問は法科大学院以外にも向かった。

今回の中村先生の寄稿は、筆者のそんな疑問に対して、当時の裏方情報を提供して下さるものである。略称語を濫発するべきではないが、今号の内容はFDというよりはむしろ、FB（Faculty Building）と呼びたい内容である。ここで誤解のないように付記しておくが、筆者は農工大の取組が初歩的なものであるとは考えていない。むしろ、中村先生の文章にもこの言葉が登場するのだが、「基本」を入念に扱った先進事例だと考えている。

基本が大事なことには誰も異論はないだろうが、「どこからスタートして基本を作るか」ということが戦略的には重要だ。大学では、企業のようにトップマネジメントの鶴のひと声では動かない。ここで、ある一定の枠の中に授業の形態や運営方法を揃えていくことが基本のひとつだとするならば、揃えていくきっかけ（もっとストレートに「口実」と言ってもよいかもしれない）をどのように作るかがマネジメント手腕の見せどころになる。

東京農工大学の場合には、それがパワーポイントだった。録画映像を見て補習可能であり、かつ、Distance Learning、E-Learningにも耐える資料ということで、パワーポイントは産学の混成によるファカルティに授業のスタンダードとしての求心力を与えた。授業の標準化に成功した理由は、パワーポイントという媒体選択の妙もにあったが、それよりも、パワーポイントが授業を標準化に向かわせるツールになるまで、FD委員会とファカルティが努力し続けたプロセスのほうが、より大きく寄与している。

あるスタンダードに則った教育がまずあって、その上で各教員が創意工夫を凝らして、学生に授業を提供していくファカルティの存在が、学生を真に学ばせ、ハッピーにする。このことは、自らの幹を太く育んだ樹木だけが、よりよく幹に枝を張り、自らの幹をさらに成長させる力を持つことと同じであろう。その意味でも、Faculty Buildingのプロセスは侮れないのである。

開校初年度に強い幹を得た技術経営研究科が、2年度以降、どのように枝を張り、幹を育てていったのか。次号以降に期待したい。

（文章 竹内伸一）

.....□■□

発行者 高木晴夫
編集者 竹内伸一、住吉みどり

このメールマガジンは毎月1回発信しています。次号（第8号）は2007/09/28にお届けする予定です。

ご意見、ご感想、購読者のご紹介は kbsnewsletter@info.keio.ac.jp 宛に、また、メール送信先の変更を希望される方、購読を希望されない方、購読を中止したい方は、お手数ですが kbsnewsletter@info.keio.ac.jp までご一報ください。次号発信日の前日までのご連絡に対応させていただきます。当メールマガジンの内容を転載する場合は、ご一報ください。

○お問い合わせ先

慶應義塾大学大学院経営管理研究科
ケースメソッド授業法研究普及室（高木晴夫研究室内）
〒223-8523 横浜市港北区日吉本町2-2-1
電話 045-546-1185（代）内線 35072 FAX 045-562-3502

○慶應義塾大学大学院 経営管理研究科ウェブサイト

<http://www.kbs.keio.ac.jp/>

○慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 文科省特色GP事業ウェブサイト

<http://www.kbs.keio.ac.jp/gp/index.html>